

2009年3月期 第3四半期決算IR説明会(2009/1/30 開催)

質疑応答内容

Q: 化学品事業や自動車事業など、たな卸資産の損失等の影響で第4四半期は経常利益で赤字と予想されており、また「今後たな卸資産を2,000億円減少させる」というご説明だったが、その過程で追加損失はどの程度出ると見ているか？

A: 今期については想定しうるものを見通しに織り込んでおり、これ以上の下振れは無いと考えている。肥料に関しては6月あたりまでに在庫調整を終え、7月以降巡航速度に入ると考えており、収益の見通しも出ている。自動車については、在庫調整に時間がかかると考えているが、今期、自動車事業の収益に最も影響を与えたのはロシア、ウクライナの通貨安であり、これらの通貨の動き方が来期も大きく影響するだろう。

Q: ネットDERが(09/3末)2.7倍まで上がっているということだが、次期中計を策定する上で、現状、何を重視した計画を考えているのか？

A: たな卸資産を減らしていくという方針は続けていく。どの事業に重点を置くかということについては経済環境を見ながら現在来期以降の見通しを詰めているところであり、現状ではまだ申し上げられないが、エネルギー・金属資源などが収益ドライバーになるであろうと考えている。

Q: たな卸資産が4,000億ということだが、どのような在庫が多いのか。

A: 販売用不動産で1,200億円強の残高があり、仕掛中の案件の工事費用追加などで3月末にかけて若干増える可能性があるが、この不動産関連のたな卸し資産の削減が、リスクアセット削減という観点からも必要と考えている。分譲マンションについては、ほぼ処理完了の目処がついている。その他の不動産案件については、案件別に、売却のタイミングを見極めながら行なう。

Q: エネルギー・金属資源に今後も投資をしていくのか。

A: エネルギー・金属資源については、当社の現在の損益分岐点の価格を下げていくような投資を優先してやっていきたいと考えている。

A: 補足すると、当社の保有している権益における損益分岐点については、現在の市況下においても利幅は減っているものの、赤字になるようなレベルではない。今後については戦略商品や、将来的に需要の高い資源・鉱物やエネルギーについては引き続き投融資をし、コストを下げながら利益を追求していこうと考えている。

Q: 戦略商品とは何か。

A: 例えばタングステンなど、日本政府の指定している国家備蓄7品目といった国として必要な資

源として指定されているもの。これらは需要が底堅いと考えられる。

Q: 資産入れ替えとは具体的にどういうことか。

A: 資産の入れ替えについては、以前から行っているが、入れ替えをすべきものは、それぞれの地域や商品毎に戦略を立ててやっていこうと考えている。またもう一つ重要なことは、リスクアセットをコントロールしていくということ。新規投融資については、自己資本とのバランス、成長性を鑑みて、資産の入れ替えという考え方を取り入れた経営を行っていこうと考えている。

Q: 資金調達の環境が厳しい中でコミットメントラインの使用状況は。

A: 現在使用していない。また3月末の現預金は当社が目安としている約3,500億円という予想のため、現状では使う予定はない。

Q: 社債市場の回復の見込みがない環境下、当面の調達環境をどのように捉えているか。

A: 社債については、環境が厳しく、当社の格付けではマーケットでの調達は難しいということは認識している。しかしながら、現在のような金融環境を想定し、早めに間接金融等による調達を行い、現預金を一時期4,000億円程度へ増やしており、また当社は間接金融が主流だが、メイン銀行、準メイン銀行との関係は良好であり、今期についても長期の調達ができている。従い、投融資を今後も行っていくが、仮に社債が発行できない環境が続いたとしても、十分な調達力があると考えている。

Q: 来期の赤字の可能性についてはどう考えているか？

A: 来期の業績見通しについてはこの2、3月で充分精査して出したいと考えている。

Q: 今回修正された部門別の利益計画から逆算すると、機械・宇宙航空の経常利益が約▲70億円の赤字、化学品・合成樹脂も約▲100億円の赤字になると思うが、この第4四半期の赤字の内、一時的な特殊要因から生じた損失と、通常のオペレーションから生じた損失に分けた場合、どのようなイメージとなるか？

A: 機械・宇宙航空部門の下振れの殆どが自動車事業における通貨安が原因である。その他、实体经济減速の影響は1割程度とご理解頂ければと思う。化学品・合成樹脂部門では、肥料での一時的な落ち込みがほぼ3分の2程度、その他需要減により4割くらいと見ている。

Q: 配当について、収益環境によるので、期末の配当は未定とのことだが、一方で下期の利益に関しては下振れリスクが少ないとの説明があった。今の利益計画が出た場合、配当のイメージは？

A: 配当は、復配以来安定的かつ継続的にしていきたいと考えており、予めから申し上げてきた。そのことも勘案して最終的な数値を見た上で期末配当を決定する所存だが、現時点では、残り

2ヶ月間でまだ何が起こるか分からないという前提に立ち、未定とさせていただいている。

Q: 不動産在庫に関して、約1,200億円あるものを処理していくとのことだが、期間をどれくらいで考え、その処理に伴って損失を、現時点でどれくらい織り込んでいるのか？

A: 基本的に市況の更なる悪化をContingencyとして見通しに織り込んでいる。処理の期間については、現在の金融情勢を考慮し、売却のタイミングを見極めていくべきと考えており、そのタイミングについては正確に申し上げる状況にはないと思っている。

Q: マンション事業からは基本的に撤退するという了解でよいのか？

A: マンション事業の処理は殆ど見通しが立っている。分譲マンションについては長年の経験と、取引先、マーケットを持っており、不動産市況の悪化により赤字になっているが、金額をきっちりと制限して、良い物件を探していけば事業としてまだ成り立っていきたくて考えている。規模は縮小することになると思うが、マンション事業自体は、引続き事業の可能性を追求していきたいと考えている。

Q: 第4四半期で、機械・宇宙航空が約▲70億円の赤字で、化学品・合成樹脂が約▲100億円の赤字になるのがどうしても理解できない。一時的な要因がこの中でどれだけあるのか？

A: 自動車についてはロシアで通貨安の影響を大きく受けた。ロシアでの輸入から販売までのリードタイムを長めにとっているため、急激なルーブル安の影響を大きく受けてしまったというのが原因。これについては通貨安を販売価格の値上げという形で吸収していこうとしており、同時にリードタイムを短くして為替の影響を出来るだけ抑えることで、今後もロシアに対する商機は満たしていけるだろう。

化学品・合成樹脂では、肥料については上期の決算が非常に良かったが、仕入れてから販売するまでの期間がかかるものについて、市況下落の影響を大きく受けてしまった。しかしこの在庫の調整が進めば、肥料事業は安定的な収益を目指すことは可能なので、このようなロスはこの年度に持ち越されることは基本的にはないと考えている。

Q: 第4四半期で粗利が400億円ぐらいしか出ないが、そこへ与えている一過性要因の影響は具体的にどれ位あるのか？

A: (粗利の部分については)不動産関連が一過性の要因として一番大きく、見通しに織り込んでいる。

Q: キャッシュが3,500～3,600億円あったと思うが、期末に向けて、手元のキャッシュをもっと厚みを持たせないでいいのか？

A: 手持ちのキャッシュは、当社の短期借入金の8割程度を目処にしてマネージしていくということが基本的な考え方であり、中期経営計画を立てた時点で、約3,500億円をひとつの目安として

いる。現実的には手持ち資金をできるだけ厚めに持つために、前倒しで調達を工夫して実行している。それぞれの期の期末の手元流動性を見ると、4,000億を越えており、この12月末でも3,900億円程度。従い今のような考え方できちんとマネージし、同時にコミットメントラインその他、CMSで連結上の流動性の効率を追及していくなど、流動性を補完するファシリティーを用意して万一の時に備えた上で、手元流動性3,500億円という基準を提示申し上げている。

以上